

## 国内IoT市場 企業ユーザー動向調査結果を発表

Japan, 2019年11月12日 - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社（所在地：東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長：竹内正人、Tel代表：03-3556-4760）は、国内IoT（Internet of Things）市場の企業ユーザー動向調査結果を発表しました。IDCでは2019年8月～9月にかけて、全国の従業員規模100人以上の企業を対象に、「IoT利用企業動向調査」と「IoT担当者深掘り調査」という2つの定量調査（Webアンケート）を実施しました。

「IoT利用企業動向調査」では、企業のIoT利用率や具体的なユースケースなど市場の概況を把握することを目的としています。回答があった2,776社の内、IDCの定義するIoTの利用企業（以下、IoT利用企業）は187社で、利用率は6.7%でした。IoT利用企業の割合は継続的に増加しており、前年比で0.3ポイント、2015年比で1.8ポイント増加しています。産業セクター別にみた場合、「製造/資源セクター」のIoT利用率は組立製造業とプロセス製造業が牽引し、利用率が高い傾向がみられます。IoT利用企業の多くは、社内業務プロセスの合理化/コスト削減を目的とした「社内用途」のIoTを利用しています。一方でIoTを顧客向けの製品/サービスの付加価値創出や新たなビジネスに役立てる「DX用途」を推進する企業もIoT利用企業の23.0%を占めます。

「IoT担当者深掘り調査」では、企業の中で自身の業務の1割以上をIoTに充てる「IoT担当者」を対象に調査を行っています。回答があった16,308名の内、1,037名（6.4%）がIoT担当者に該当しました。IoT担当者が所属する企業では、2016年頃からIoTに対する関心度合いが高まっており、2017年に開始した取り組みが全体の3割程度を占めます。そうした企業をIoTへの取り組みフェーズ別に分解すると、IoTを本番フェーズで利用する企業には「意思決定のスピードが速い」という特徴がみられます。一方、競合の多い業界や事業構成変化が大きい企業では、IoTに対する取り組みが慎重な傾向がみられます（「参考資料（1）」）。

また、IoTプラットフォームの利用に関し、「分からない」または「使っていない」と回答したIoT担当者は全体の4分の1未満（73回答）であり、残りの4分の3はなんらかのIoTプラットフォームを利用していることが分かりました。産業特化型IoTソリューションをIoTプラットフォームと組み合わせるケースも少なくないことも分かりました（「参考資料（2）」）。

IDC Japan のコミュニケーションズ シニアマーケットアナリストの鳥巢 悠太 は、「IoT 関連システムの開発人材を内製化している企業は増加傾向にあるが、そうした企業で

あっても「ベンダーの自社事業に対する理解の不足」や「ベンダーの技術力の低さ」を指摘する回答は少ない。IoT人材の内製化に積極的な企業であっても、IoT事業推進に向けベンダーに対してなんらかの期待を持っている」とみています。そして「IoT開発人材を内製化している企業では、ベンダーに対してシステムのカスタマイズ対応力、IoTプロジェクトの明確化、費用対効果の算定など、技術の観点以外において多様な要望を持っている。ベンダーはこうした多面的なサポートを企業に提供することにより、企業におけるIoT開発人材の有無にかかわらず、IoTに関わるビジネス収益を拡大することが可能になる」と述べています。

今回の発表はIDCが発行した2019年国内IoT市場ユーザー利用動向分析にその詳細が報告されています。本レポートは、国内における企業のIoTユーザーに対して定量/定性調査を行い、その利用動向について分析を行っています。

< 参考資料 ( 1 ) >

「Q. お勤め先の社風 / 組織文化 / 特徴について、各項目に当てはまると考えるものをすべてお答えください。(IoTへの取り組みフェーズ別)」

Figure 1

社風/組織文化	検討フェーズ	POCフェーズ	本番フェーズ	分からない
意思決定のスピードが速い	16.9%	26.2%	55.4%	1.5%
長年の伝統がある企業/組織である	23.7%	31.4%	44.9%	0.0%
トップダウン型の意思決定である	23.1%	34.6%	41.0%	1.3%
主要な製品/サービスが低価格化している	29.0%	31.9%	39.1%	0.0%
多様性/ダイバーシティに富む	15.4%	44.6%	38.5%	1.5%
従業員の流動性が高い(離職/中途採用など)	27.4%	34.5%	36.9%	1.2%
他にはない特殊な業態である	29.3%	33.3%	36.0%	1.3%
競合企業が多い業態である	21.3%	45.0%	32.5%	1.3%
過去10年間の事業構成の変化が大きい	28.8%	38.5%	28.8%	3.8%
この中に当てはまるものはない	30.8%	23.1%	15.4%	30.8%

・検討フェーズ：情報収集/検討を進めている段階、小規模なパイロットプロジェクトが立ち上がった段階  
 ・POCフェーズ：1~3か月程度の実証実験/POC (Proof of Concept) を行っている段階、実証実験/POCを実施し、投資対効果などの見極めのため拡大を検討している段階  
 ・本番フェーズ：事業への本格導入を徐々に進めている段階、事業にすでに組み込まれ、継続的に業務効率化/収益拡大に向けた取り組みを行っている段階

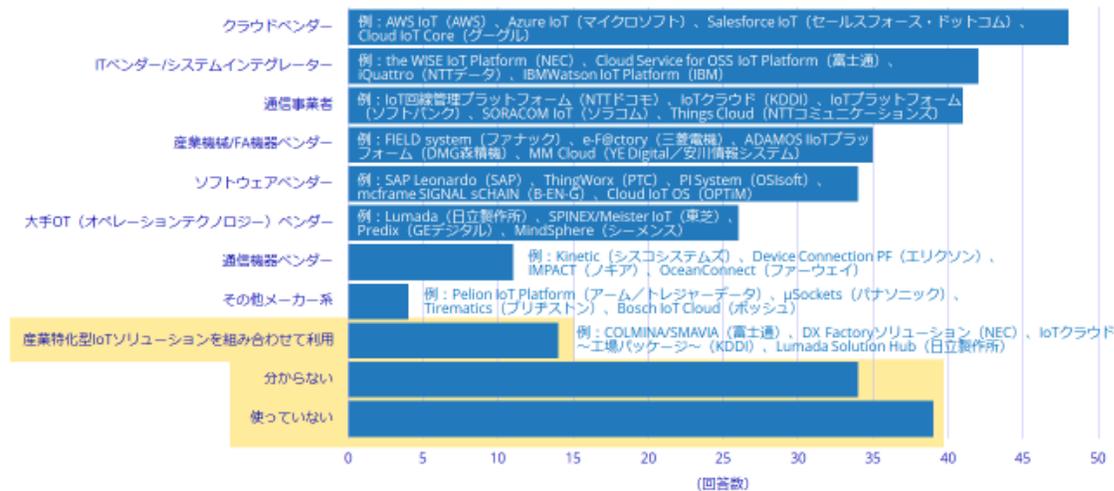
Note: n = 328、単一回答

Source: IDC Japan, 11/2019

< 参考資料 ( 2 ) >

「Q. 貴社ではIoTプラットフォームを利用していますか？ 利用している場合、その中で最も主要なIoTプラットフォームを提供するベンダーを選んでください。」

Figure 2



Note: n = 328、単一回答、横軸は回答数を表す。

Source: IDC Japan, 11/2019

## About IDC

IDC is the premier global provider of market intelligence, advisory services, and events for the information technology and telecommunications industries. IDC helps IT professionals, business executives, and the investment community make fact-based decisions on technology purchases and business strategy. Over 775 IDC analysts in 50 countries provide global, regional, and local expertise on technology and industry opportunities and trends. For more than 40 years, IDC has provided strategic insights to help our clients achieve their key business objectives. IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. You can learn more about IDC by visiting <http://www.idc.com/>.

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at [www.idc.com](http://www.idc.com).

All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

## For more information contact:

jp-Press Japan  
 jp-press@idc-japan.co.jp  
 +81-3-3556-4768